

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	① 那覇空港の機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港の滑走路増設等
主な取組	航空関連産業クラスターの形成			
対応する主な課題	③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に、航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。</p>		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
			アクションプラン策定			
		航空関連産業人材の育成に向けた取組				
		機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	航空機整備基地等整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	549,415	3,149,279	5,891,969	8,989,092	28,336	19,400	一括交付金(ソフト)	<p>OR元年度：航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等実施した。</p> <p>OR2年度：航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等実施する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	関連産業の集積に向けた企業誘致				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	100.0%	28,336	順調	<p>航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致のため、国内外の展示会、商談会及び東京でミニセミナーを開催し、広報周知を実施した。</p> <p>また同クラスター会員登録制度を構築、現時点で13社登録しており、同会員やこれまで接触のあった企業あてにメールマガジンを2回送付するなど、広報周知を実施した。</p>
活動指標名	航空関連産業人材の育成に向けた取組				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	28,336	順調	<p><u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u></p> <p>国内・海外のMRO展示会や商談会へ4回参加、計227企業・組織との面談・プロモーション活動実施、アンケートの結果51.1%の企業等が沖縄への進出に関心があると回答があった。また同展示会等や東京ミニセミナーを通じ、県内企業と6件のマッチングに繋がった。</p> <p>航空関連産業人材育成・確保については、これまで訴求が弱かった県内離島高校6校に直接訪問し、就職担当教諭と意見交換等を行うなど広報周知を行った。</p>
	—	—	—	—	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続きプロモーションや広報活動を通して企業誘致を行う。併せて企業ニーズ調査等を行い、産業集積に必要な規模等の把握や整備量の拡大を目指し海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討する。</p> <p>・航空関連産業を担う人材の育成・確保に向け、教育機関と意見交換・連携を行い、MRO産業の周知を行うとともに人材育成機能の拡充を図るための支援について検討を行う。</p>						<p>・企業誘致を行うため、国内・海外のMRO展示会や商談会へ参加。昨年度の2回から4回へ取組を拡充し、計227企業・組織との面談・プロモーション活動実施した。その際、アンケートの結果51.1%の企業等が沖縄への進出に関心があると回答があり、周知広報について一定の成果が確認できた。</p> <p>・また同展示会等や東京ミニセミナーを通じ、県内企業と6件のビジネスマッチングの機会の創出を行うことができた。</p> <p>・更に同プロモーション活動において、産業集積に必要な規模等の把握や整備量の拡大を目指し海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討するための企業ニーズの把握も併せて行った。</p> <p>・航空関連産業を担う人材の育成・確保に向け、これまで訴求が弱かった県内離島高校6校に直接訪問し、就職担当教諭と意見交換等を行うなどMRO産業の広報周知を行った。</p>				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、空港に近い地域に産業用地を確保する必要がある。
- ・ 航空機整備士など航空関連産業を担う人材の育成・確保も重要となる。

○外部環境の変化

- ・ 航空関連産業クラスターの形成を促進するためには、沖縄において航空機体整備を拡大させることが重要であるが、アジア各国におけるMRO事業者間の競争が激化しており、取り巻く環境は厳しさを増している。
- ・ アジアの航空機数は、2038年には現在の約2.46倍に増加し、世界の約40%を占めると見込まれている。那覇空港の海外路線も急増しており、海外エアラインや海外LCCなど新たな顧客の整備受託需要が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 航空関連産業クラスターの形成を促進するため、まず航空機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に注力することが必要であることから、航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策の拡充に取り組む必要がある。
- ・ 航空機整備関連のパーツや装備品の保管、修理を行う事業者等のニーズを把握し、那覇空港に近い地域において産業用地として活用可能性のある土地の把握や必要な用地の規模についても情報収集を行い、関係省庁及び関係市町村と産業用地確保に向けた調整を図る必要がある。
- ・ 航空関連産業を担う人材の育成・確保のため、引き続きプロモーション活動やすそ野拡拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 航空機体整備事業を起点としたMRO産業の育成・集積に注力することが必要であることから、航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。
- ・ 航空機整備関連のパーツや装備品の保管、修理を行う事業者等のニーズの把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及やすそ野拡拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。